

平成 12 年度 決算説明資料

◆ 経営戦略

◆ 決算ハイライト

◆ 決算データ

株式会社 静岡銀行

【目 次】

．経営戦略

1．第8次中期経営計画「TINA prime」	1
2．平成13年度の主要な営業戦略	2
3．平成13年度に実施するその他の戦略	4

．平成12年度決算のハイライト

1．収益、資本効率	5
2．資本政策	5
3．新会計基準の影響と対応	6
4．アセットクオリティ	7
5．運用資産の状況	8
6．預り資産の状況	9
7．経営合理化の進捗状況	10

．平成12年度決算データ

1．損益状況	単・連	11
2．業務純益	単	13
3．利鞘	単	13
4．有価証券関係損益	単	13
5．自己資本比率（国際統一基準）	単・連	14
6．ROE	単	14
7．リスク管理債権の状況	単・連	15
8．リスク管理債権に対する引当率	単・連	16
9．金融再生法開示債権	単・連	17
10．金融再生法開示債権の保全状況	単・連	17
11．貸倒引当金の状況	単・連	18
12．業種別貸出状況等	-	19
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
13．国別貸出状況等	-	20
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国向け貸出金	単	
ロシア向け貸出金	単	
14．預金、貸出金の残高	単	20
15．有価証券の評価損益	単・連	21
16．退職給付関連（退職給付債務残高）	単・連	22

経営戦略

1. 第8次中期経営計画「TINA prime」がスタート

静岡銀行は21世紀に新たな飛躍を目指すための行動計画として、平成13年度より第8次中期経営計画「TINA prime（ティナ・プライム）」[計画期間 平成13～17年度]を新たにスタートさせました。

「TINA prime」では、第7次中期経営計画「TINA 21」の基本方針を発展継承し、従来の健全性に加え、より収益性と成長性を重視したスピーディでダイナミックな事業運営を展開することで「クオリティ・バンク（高品質の銀行）」として静岡銀行グループの一段の企業価値の向上を目指します。

[TINA:「これしかない、やるしかない(There Is No Alternative)」という決意を表わした英語の頭文字です]

【目指すべき銀行像】クオリティ・バンク(高品質の銀行)

- 顧客（地域）から最も信頼される銀行
- 高品質の商品・サービスを提供する地域ユニバーサルバンク
- 行員が常に能力と個性を発揮できる銀行

【経営目標（平成17年度）】

- | | | |
|---------|------------------|-------|
| ○ 収益性指標 | 【業務純益ROE】 | 14.0% |
| | 【業務純益ROA】 | 1.0% |
| ○ 健全性指標 | 【Tier BIS自己資本比率】 | 10%程度 |
| ○ 収益額目標 | 【業務純益】 | 700億円 |
| ○ 効率性指標 | 【OHR】 | 50% |

<中期経営計画の基本戦略>

1. スピード経営の実現

・経営システム改革

コア業務の収益性向上

法人部門 中小企業をメインターゲット
とした取引基盤の確立

個人部門 データベースマーケティングの拡充による
効率的営業推進体制の構築
顧客ニーズに適合した質の高い商品・サービスの提供

トレジャー部門 余資の効率的運用
安定的な収益確保のための有価証券ポートフォリオの構築

4. 業務プロセスの再構築

- ・チャネル革新
- ・営業店後方事務の集中化
- ・融資業務の改革

2. 収益管理
技術の高度化

- ・収益調整後収益管理の導入

3. マーケティングスキル
の活用

- ・CRM体制の構築

5. 挑戦する企業風土の醸成

- ・新人事制度の定着（企業風土の刷新、行員活力の強化）
- ・自立型人材、部門別プロ・エキスパートの育成

2. 平成 13 年度の主要な営業戦略

第 8 次中期経営計画「T I N A prime」の初年度となる平成13年度には、コア業務の収益力強化に向けた戦略を前倒しで進め、『クォリティ・バンク』の実現に向けた経営基盤を整備していきます。

【法人部門】

「T I N A prime」では収益性の高い中小企業を最重要ターゲットと位置付け、経営資源を集中投下し取引基盤を拡大、地域内シェアを高めることで中小企業向け貸出を増加させます。平成 13 年度においては中小企業向けにきめ細かな営業を展開するための営業要員の捻出や営業投入時間を拡大するための業務プロセスの再構築に取り組めます。また業務プロセスの再構築においては I T（情報技術）を積極的に活用していきます。

業務プロセスの再構築

○業務改革プロジェクトチームの設置

- ・「T I N A prime」に掲げた目標を達成していくためには、大幅な経費削減と中小企業や個人向けにきめ細かな営業を展開するための営業要員の捻出や営業投入時間の拡大が必要とされ、「チャネル革新」「営業店事務の集中化」「融資業務の改革」を、業務プロセスの再構築の柱として業務処理体制全体の再設計に取り組んでいきます。
- ・こうした観点から平成 13 年 4 月、経営企画部内に頭取直轄組織として業務改革プロジェクトチームを発足し、当面の課題として融資業務プロセスの再構築に取り組むことといたしました。

I T（情報技術）戦略

静岡銀行では情報処理技術を活用した行内インフラ整備に積極的に取り組み、付加価値の高い営業活動の実現、ローコストオペレーション体制の構築を目指していきます。

○中小企業向けスコアリング審査システム

- ・スコアリングシステムとは与信先の属性情報をデータベース化し、統計的手法による分析を行うことで自動的に与信審査を実施するシステムです。こうした I T の活用によりお客さまからの融資申込に対してクイックレスポンスを実現いたします。
- ・すでに平成12年10月より住宅ローン審査にスコアリング審査を導入していますが、平成13年7月からは中小企業向け事業性貸出の審査についても、スコアリング審査の試験導入を開始します。

○渉外支援システム

- ・お取引先に関する情報や交渉履歴を資金需要動向、不動産情報といった項目ごとに蓄積し、データベースとして銀行内で共有するシステムです。様々な切り口での検索を可能にすることで、よりお客さまのニーズに合致した高度な営業を目指します。すでに平成12年12月より運用を開始し、平成13年7月から国内全店に導入する計画です。
- ・また、渉外支援システムでは渉外担当者の行動管理・実績管理をシステム上で行い、管理業務を簡素化することで、営業投入時間の拡大をはかります。

○融資支援システム

- ・営業店における融資審査書類の作成から本部における審査・決裁等のプロセスをすべてパソコン上で行うシステムです。従来の与信管理レベルを維持しつつ、手作業の排除による業務量の削減、期間の短縮を実現し、融資営業力の強化をはかります。
- ・平成13年2月より一部営業店で試行を開始し、平成13年8月までに国内全店へ導入する計画です。

【個人部門】

「T I N A prime」では消費者ローンの増強と投資信託、国債などの預り資産増加による役務収益の増加を重点推進項目として取り組むことにより、安定した収益基盤の構築を目指していきます。こうした観点から平成13年度にはマーケティングスキルを活用した営業体制の構築、商品を効率的に供給していくためのローコストチャネルの拡充ならびにグループ会社を含めた幅広い提携戦略の展開により、金融商品のワンストップショップ化を実現していきます。

マーケティング戦略

○CRM体制の構築

- ・個人市場において静岡銀行が持つ経営基盤を活かし、データベースを活用した営業を展開していきます。
- ・具体的にはお客さまの情報の収集と分析を通じてライフステージにおいて必要となる資金需要を予測し、最適の商品・サービスをタイムリーに提供していく静岡銀行独自のCRM（Continuous Relationship Marketing）体制の構築に取り組んでおります。すでに平成14年度からの本格稼働に向け、この4月から静岡県内一部の営業店で試行を開始いたしました。

提携戦略

新規事業を中心に、各分野ごとのファーストクラスのパートナーとの提携を活用し、お客さまに最高級の商品・サービスを静岡銀行グループを通じて提供することで、ビジネスチャンスを拡大していきます。

○保険窓口販売の開始

- ・平成13年4月より静岡銀行は国内本支店およびローンセンター（平成13年5月23日現在183店舗、13センター）での保険窓販業務を開始いたしました。銀行、証券に加え保険分野の金融商品を取扱うことで、お客さまへの一層のサービス充実と利便性向上をはかっていきます。
- ・保険窓販においては東京海上火災保険（株）と商品の共同開発、人材育成面での提携を行い、販売体制を整備しています。なお、現在静岡銀行窓口で販売している「しずぎんホームガード保険（住宅ローン関連の長期火災保険）」は東京海上火災保険（株）と共同で検討を重ね開発した商品です。

○ 静銀ディーエム証券（株）の営業開始

- ・ 個人投資家向けの証券リテール業務を主体とした証券子会社を東京三菱銀行との共同出資により設立、平成13年7月より営業を開始いたします。
- ・ 開業当初は静岡県内の営業拠点3ヶ所、従業員50人でスタートします。以降、5年間を目処に営業拠点を18ヶ所、従業員を120人まで拡大し、当行グループ内でのワンストップショッピング化の実現を目指します。
- ・ また法人分野においても、静岡県内の中堅・中小企業を対象に債券・株式の引受、募集、売出しを行い、グループ内で起債・株式公開業務を完結できる体制を整備いたします。

チャネル戦略

○ A T Mネットワークの拡充

- ・ 平成12年度に静岡県内の信金、県信連、J AとのC D・A T M利用手数料無料化の業務提携を開始し、静岡県内で3,000台を超えるA T Mネットワークを構築いたしました。
- ・ また平成13年6月からはI Yバンク銀行との提携を行い、全国のセブンイレブン等の店舗内に設置されたA T Mの利用が可能になります。静岡県内では約250店舗のセブンイレブン等でのご利用が可能となりお客さまの利便性が一層高まります。

○ 「しずぎんダイレクト」の取扱開始

- ・ 平成13年4月よりテレホンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービスを統合した「しずぎんダイレクト」を取扱開始しました。今後、機能面のアップを進め、ダイレクトチャネルの強化をはかっていきます。

3．平成13年度に実施するその他の戦略

人事戦略

○ 目標管理制度の導入

- ・ 平成13年4月より人事制度の改定を行い、従来の年功的な色彩を排除し銀行全体の業績への貢献度、成果責任を重視する制度への転換をはかりました。新人事制度では業績貢献度を明確化するために目標管理制度を導入し、銀行全体の経営目標と部店目標、個人目標をリンクさせ、目標達成度を処遇に公正、適正に反映させることにより「経営方針の浸透」「成果重視の企業風土の形成」を目指していきます。

○ 新たな登用制度の導入

- ・ 新人事制度では上位職への登用にあたり自主性を重視するエントリー制度や各分野における専門性を評価するスキル認定制度を導入し、向上意欲、能力の高い人材を評価、登用していく体制を整備するとともに法人、個人、トレジャリーの各分野におけるエキスパートを育成し、プロフェッショナル集団としてお客さまのニーズにおこたえしていきます。

・平成12年度決算のハイライト

1. 収益、資本効率

- ・ローコストオペレーション体制構築への取組みにより経費は減少しましたが、高クーポン債の償還などによる資金運用利益の減少に加え、国債等債券関係損益の減少により、業務純益は減少しました。
- ・時価会計の導入に伴う退職給付債務の会計基準変更時差異の一括処理を主因として経常利益、当期利益は減少し、ROEは前年度比▲1.80%低下しました。

(単位：億円)

	10年度	11年度	12年度	前年度比	13年度(予想値)
業務純益	423	483	374	▲ 109	370
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	472	497	413	▲ 84	406
経常利益	307	430	286	▲ 143	300
当期利益	160	269	183	▲ 86	180

(単位：%、円)

	10年度	11年度	12年度	前年度比
ROE(当期利益)	3.45	5.48	3.68	▲ 1.80
1株あたり当期利益	20.11	34.13	23.72	▲ 10.41
ROA(当期利益)	0.21	0.36	0.24	▲ 0.12

2. 資本政策

- 連結BIS自己資本比率
 - ・Tier のみで10.47%、Tier から税効果相当額を控除した中核自己資本比率でも9.36%とBISが定めた国際統一基準である8%をクリアしています。
 - ・BIS自己資本比率は、金融商品の時価会計導入に伴う「その他有価証券」の評価差額(1,700億円)を資産に計上したことによるリスクアセットの増加、株価下落に伴う有価証券評価益の減少(Tier の減少)等により低下しました。

(単位：%)

	10年度	11年度	12年度	前年度比
Tier 自己資本比率	11.14	11.05	10.47	▲ 0.57
BIS自己資本比率	13.69	13.94	12.58	▲ 1.36
中核自己資本比率	10.35	10.13	9.36	▲ 0.77

- 自己株式の消却
 - ・株主の皆さまへの利益還元をはかるため、平成9年度に取締役会決議で可能な自己株式の消却限度を8千万株に定め、以降毎年継続的に消却を続けた結果、12年度までに累計で47,170千株を取得・消却いたしました。
 - ・12年度は11年度の利益処分で任意積立金に計上した株式消却積立金200億円も活用して233億円の消却を実施しました。12年度利益処分においても100億円の株式消却積立金を計上し、引き続き株式持合い解消にも対応した機動的な消却を検討していきます。

	9年度	10年度	11年度	12年度	9年度以降累計
取得・消却株式数(千株)	7,226	6,633	8,357	24,954	47,170
取得総額(億円)	100	91	91	233	516

3. 新会計基準の影響と対応

○退職給付会計

- 平成12年4月1日時点の会計基準変更時差異は342億円発生（割引率3.0%で算出）しましたが、12年度中に退職給付信託の設定等により全額処理し、財務の健全性を維持しています。

12年4月1日時点における退職給付債務

退職給付債務 (退職金+企業年金) 1,069億円	年金資産	582億円
	会計基準変更時差異	342億円
	退職給付引当金	145億円



12年度中に全額処理済
うち退職給付信託設定による
処理は198億円
(退職給付信託設定益174億円)

○金融商品の時価会計

- 「金融商品の時価会計」により有価証券、デリバティブ取引の時価評価を実施しています。なお「其他有価証券」は13年度から時価会計適用となりますが、1年前倒して12年度より適用しています。
- これにより平成13年3月末の「其他有価証券」評価差額は1,699億円と算出され、税効果調整後の1,005億円を資本の部「其他有価証券評価差額金」に計上しております。
- バンキング業務におけるデリバティブ取引にも時価会計を導入し、その大部分についてヘッジ会計を適用しています。
- 減損会計実施による損益への影響は▲27億円と軽微にとどまっています。

金融商品の時価会計

(単位: 億円)

	簿 価	時 価	評価損益	評価方法	財務諸表への影響	
					貸借対照表	損益計算書
有価証券等	16,846	18,546	+1,700			
売買目的有価証券	300	301	+1	時価法	—	金銭の信託運用損益 1
満期保有目的の債券	43	43	—	償却原価法	—	—
子会社・関係会社株式	66	66	—	原価法	—	—
其他有価証券	16,437	18,136	+1,699	時価法	有価証券(資産) 1,699 繰延税金負債(負債) 694 其他有価証券 1,005 評価差額金(資本)	—
デリバティブ	(想定元本)					
ヘッジ会計適用	2,399	—	▲116	繰延ヘッジ	金融派生商品(資産) 1 繰延ヘッジ損失(資産) 117 金融派生商品(負債) 117 繰延ヘッジ利益(負債) 1	—
その他	37	—	▲2	時価法	—	金融派生商品費用 ▲2

減損会計による影響

	減損基準	損益への影響
株式	・期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したもの ・期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落し、期末前6ヵ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかったもの	(株式等償却) ▲27億円
債券	・期末の時価が簿価に比べて30%以上下落したもの	—

４．アセットクオリティ

- ・金融再生法開示基準による不良債権、リスク管理債権とも、総与信、総貸出金に占める割合は、５％未満と低水準に推移しています。
- ・部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示基準による不良債権の総与信に占める割合、リスク管理債権の総貸出金に占める割合は、ともに３.７％となります。

開示基準別の分類・保全状況

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当 額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 231 <127>	132	99	— (17)	— (104)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 863 <502>	384	479	100.0%	破綻先 債権	230 <126>
実質破綻 先 632 <375>	430	202	— (101)	— (257)					延滞債権	1,664 <1,407>
破綻懸念 先 1,034	606	334	94 (164)		危険債権 1,033	774	165	90.9%		
要 注 意 先	要管理 先 752	205	547		要管理債権 (貸出金のみ) 379	200	27	59.9%	3か月以上 延滞債権	7
	要管理先 以外の 要注意先 9,737	6,929	2,808		小計 2,275 <1,914>	1,359	671	89.2%	貸出条件 緩和債権	372
正常先 40,326	40,326				正常債権 50,437	総与信に占める金融再生法 開示基準による不良債権 (小計)の割合 4.3%			総貸出金に占めるリ スク管理債権の割合 4.4%	
合計 52,712 <52,351>	48,628	3,990	94 (282)	— (361)	合計 52,712 <52,351>					

(注１) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

(注２) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先の（ ）分類は全額引当済です。

(注３) < > 内は部分直接償却を実施した場合の与信残高です。

部分償却額... 分類額 361（破綻先 104・実質破綻先 257）

(注４) 165 は特定海外債権引当勘定を含みます。

5. 運用資産の状況

○ 貸出金の状況

- ・重点セグメントである静岡県内の中小企業向け貸出、住宅関連ローンを中心とした消費者ローンを中心に総貸出金は前年度比 + 234 億円増加しました。
- ・13 年 3 月末の静岡県内貸出金シェアは 32.1% (12 年 9 月末比 + 0.1%)

(単位：億円)

	10 年度	11 年度	12 年度	前年度比
総貸出金平残	50,132	51,052	51,287	+ 234
中小企業等向け貸出金	34,810	34,730	35,970	+ 1,241
うち消費者ローン	10,793	11,028	11,628	+ 600
静岡県内貸出金平残	33,474	33,950	34,113	+ 163
県内中小企業等向け貸出金	27,796	28,066	29,071	+ 1,005
うち県内消費者ローン	8,821	9,070	9,624	+ 554

(%)

	11 年 3 月末	12 年 3 月末	12 年 9 月末	13 年 3 月末	12 年 3 月末比	12 年 9 月末比
静岡県内貸出金シェア	32.6	32.3	32.0	32.1	▲0.2	+ 0.1

(注) 1. 中小企業基本法改正により、平成 12 年度より改正後の定義にて算出しております
 2. シェアは、地銀・都銀・第二地銀・信金の 4 業態シェア

○ 有価証券の運用状況

- ・低金利環境下における収益確保を目的とし、ABS、私募投信、ユーロ円債など運用対象の多様化をはかり、有価証券ポートフォリオに占めるこれらの運用比率は 20.8% となっています。一方で国内の長期金利上昇、時価会計導入をにらみ、円貨債券の平均残存期間を 2.86 年に維持し、金利上昇リスクの軽減をはかっています。

(単位：億円)

	11 年 3 月末		12 年 3 月末		13 年 3 月末		12 年 3 月末比
有価証券	12,279	100.0	13,596	100.0	16,577	100.0	+ 2,982
うち株式	1,518	12.4	1,595	11.7	1,718	10.3	+ 123
うち外国証券	3,308	26.9	2,782	20.5	3,863	23.3	+ 1,081
うち国債、地方債、社債	7,220	58.8	6,269	46.1	7,551	45.6	+ 1,282
うち ABS・私募投信・ユーロ円債・投資信託・円建外債	232	1.9	2,949	21.7	3,446	20.8	+ 496
円貨債券の平均残存期間	2.90 年		2.58 年		2.86 年		+ 0.28 年

(注) 時系列比較のため、13 年 3 月末基準の数値は時価会計導入に伴う評価益を除いております。

6. 預り資産の状況

○ 預 金

- ・ 高格付のブランド力を活かし円貨流動預金、外貨預金を中心に総預金平残は前年度比 + 1,245 億円増加しました。
- ・ 13 年 3 月末の静岡県内預金シェアは 35.6% (12 年 9 月末比 + 0.3%)

(単位：億円)

	10 年度	11 年度	12 年度	前年度比
総預金平残	64,140	65,419	66,664	+ 1,245
国内店預金	59,618	61,133	61,476	+ 343
円貨預金	57,050	60,674	60,671	▲ 3
円貨流動預金	18,394	21,789	23,936	+ 2,147
円貨定期預金	38,656	38,885	36,735	▲ 2,150
外貨預金	2,568	458	805	+ 346
静岡県内預金 (平残)	50,934	52,714	53,362	+ 648

(%)

	11 年 3 月末	12 年 3 月末	12 年 9 月末	13 年 3 月末	12 年 3 月末比	12 年 9 月末比
静岡県内預金シェア	35.8	36.1	35.3	35.6	▲ 0.5	+ 0.3

(注).シェアは、地銀・都銀・第二地銀・信金の 4 業態シェア

○ 投資信託

- ・ 出張所を含む全店取扱への拡大、テレホンバンキングでの取扱開始等、販売体制の充実により、販売額 799 億円 (前年度比 + 568 億円)、預り残高 475 億円 (同 + 328 億円) となりました。

(単位：億円)

	10 年度	11 年度	12 年度	前年度比
投資信託販売額	13	231	799	+ 568
投資信託預り残高 (末残)	13	147	475	+ 328

○ 個人預り資産

- ・ 「高格付」「信頼性」を背景とした資金吸収力を活かし、為替特約付外貨定期、投資信託など多様化している顧客ニーズに対応した魅力ある商品ラインアップの提供により、個人預り資産残高は順調に増加しました。
- ・ なお 13 年 3 月末の国債保護預り残高は地銀首位となっています。

(単位：億円)

	11 年 3 月末	12 年 3 月末	13 年 3 月末	12 年 3 月末比
個人預り資産末残	42,891	44,121	45,586	+ 1,465
円貨預金	42,169	43,303	42,737	▲ 566
投資信託	11	74	330	+ 256
外貨預金	37	76	386	+ 310
国債	673	668	2,133	+ 1,465

7. 経営合理化の進捗状況

- ・第7次中期経営計画の経費削減計画の遂行により、人件費と物件費を中心に前年度比▲26億円の経費削減を実施いたしました。
- ・店舗ネットワークの見直しとして12年度よりエリア営業体制を静岡県内を中心とした22エリアで開始し、経営合理化を進めつつ重点セグメントに対する営業力強化をはかっています。
- ・店舗統廃合・人員削減により経営効率は向上しましたが、OHRは業務粗利益の減少により前年度比+3.5%上昇しました。

(単位：億円)

	10年度	11年度	12年度	前年度比
経費合計	891	889	863	▲ 26
人件費	444	431	424	▲ 7
うち役員報酬	4	3	3	▲ 0
物件費	402	410	396	▲ 14
うち動産不動産償却、預金保険料除き	272	266	248	▲ 18
うち動産不動産償却	85	98	100	+ 2
うち預金保険料	45	46	48	+ 2
税金	45	48	43	▲ 5
OHR (%)	65.4	64.1	67.6	+ 3.5

	11年3月末	12年3月末	13年3月末	12年3月末比
従業員数：人	4,609	4,509	4,304	▲ 205
店舗数：店	194	191	188	▲ 3
国内店	191	188	185	▲ 3
うち出張所	12	15	14	▲ 1
うち代理店	2	2	2	-
海外店	3	3	3	-
現金自動設備設置台数	1,261	1,283	1,279	▲ 4
店舗外現金自動設備設置箇所数	329	337	342	+ 5

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者を含まず

2. 店舗数には、海外駐在員事務所は含まず

3. 現金自動設備設置台数は、店舗内設置、店舗外設置（共同店舗外設置を含む）の合計

< 生産性・平残ベース >

(単位：百万円)

	10年度	11年度	12年度	前年度比
一人あたり貸出金	1,115	1,187	1,271	+ 84
一人あたり預金等	1,441	1,529	1,661	+ 132
一店舗あたり貸出金	25,708	26,869	27,425	+ 556
一店舗あたり預金等	33,224	34,611	35,833	+ 1,222

平成12年度決算データ

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期	平成12年3月期比
業 務 粗 利 益	127,564	138,644	11,079
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	127,257	133,942	6,685
国 内 業 務 粗 利 益	124,605	133,055	8,450
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	120,437	127,121	6,683
資 金 利 益	108,127	115,182	7,054
役 務 取 引 等 利 益	11,402	11,549	147
特 定 取 引 利 益	1,008	397	611
そ の 他 業 務 利 益	4,066	5,925	1,859
(うち国債等債券損益)	4,167	5,934	1,767
国 際 業 務 粗 利 益	2,959	5,588	2,628
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	6,819	6,821	2
資 金 利 益	7,238	5,153	2,084
役 務 取 引 等 利 益	319	246	73
特 定 取 引 利 益	164	42	206
そ の 他 業 務 利 益	4,762	230	4,993
(うち国債等債券損益)	3,859	1,233	2,626
経 費 (除く臨時処理分)	86,288	88,925	2,637
人 件 費	42,361	43,107	746
物 件 費	39,642	40,988	1,345
税 金	4,283	4,829	545
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	41,276	49,718	8,441
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	40,969	45,017	4,047
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,858	1,394	2,463
業 務 純 益	37,418	48,323	10,905
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	307	4,701	4,393
臨 時 損 益	8,703	5,184	3,518
不 良 債 権 処 理 額	19,492	16,693	2,798
貸 出 金 償 却	30	169	139
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,970	16,524	2,446
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	491	-	491
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	103	173	69
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	23,247	17,915	5,331
株 式 等 関 係 損 益	24,260	11,977	12,282
株 式 等 売 却 益	27,907	19,773	8,133
株 式 等 売 却 損	954	133	821
株 式 等 償 却	2,692	7,662	4,970
東京都の外形標準事業税	156	-	156
そ の 他 臨 時 損 益	13,417	641	12,776
うち退職給付会計導入変更時差異償却	34,200	-	34,200
うち退職給付信託設定益	17,418	-	17,418
経 常 利 益	28,639	42,982	14,343
特 別 損 益	1,321	1,862	541
うち動産不動産処分損益	1,313	1,857	543
動 産 不 動 産 処 分 益	2,234	3,226	992
動 産 不 動 産 処 分 損	920	1,368	448
税 引 前 当 期 純 利 益	29,960	44,845	14,884
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,657	24,166	1,509
法 人 税 等 調 整 額	11,024	6,260	4,764
当 期 純 利 益	18,328	26,939	8,611

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	平成13年 3 月期	平成12年 3 月期	平成12年 3 月期比
連結粗利益	131,370	142,021	10,650
資金利益	115,114	119,696	4,581
役務取引等利益	16,050	16,142	91
特定取引利益	938	354	583
その他業務利益	732	5,827	6,560
営業経費	89,991	92,871	2,880
貸倒償却引当金費用	24,072	18,630	5,442
貸出金償却	636	418	217
個別貸倒引当金繰入額	19,885	16,089	3,796
一般貸倒引当金繰入額	3,187	2,257	930
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権売却損	491	-	491
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	128	134	6
株式等関係損益	24,222	11,944	12,278
持分法による投資損益	-	-	-
その他	11,654	238	11,416
経常利益	29,874	42,225	12,351
特別損益	1,313	1,824	511
税金等調整前当期純利益	31,188	44,050	12,862
法人税、住民税及び事業税	23,160	24,819	1,658
法人税等調整額	10,885	6,923	3,962
少数株主利益(は少数株主損失)	378	173	552
当期純利益	18,534	26,329	7,794

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	38,653	47,566	8,913
--------	--------	--------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	14	15	1
持分法適用会社数	-	4	4

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期	平成12年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	41,276	49,718	8,441
職員一人当たり(千円)	10,234	11,562	1,327
(2) 業務純益	37,418	48,323	10,905
職員一人当たり(千円)	9,278	11,238	1,960

(注) 職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	平成13年3月期	平成12年3月期	平成12年3月期比
(1) 資金運用利回(A)	2.59	2.63	0.04
(イ) 貸出金利回(a)	2.29	2.26	0.02
(ロ) 有価証券利回	2.91	3.47	0.56
(2) 資金調達原価(B)	2.26	2.25	0.01
(イ) 預金等利回(b)	0.70	0.54	0.15
(ロ) 外部負債利回	3.36	2.15	1.20
(3) 預貸金レト差(a) - (b)	1.59	1.72	0.12
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.32	0.37	0.05

利鞘【単体】〔国内業務部門〕

(%)

	平成13年3月期	平成12年3月期	平成12年3月期比
(1) 資金運用利回(A)	1.89	2.09	0.19
(イ) 貸出金利回(a)	2.06	2.10	0.03
(ロ) 有価証券利回	1.99	2.98	0.99
(2) 資金調達原価(B)	1.55	1.69	0.13
(イ) 預金等利回(b)	0.15	0.19	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.40	0.34	0.05
(3) 預貸金レト差(a) - (b)	1.91	1.91	0.00
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.34	0.40	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期	平成12年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	307	4,701	4,393
売却益	5,598	10,727	5,128
償還益(注)	-	208	208
売却損	5,289	2,601	2,688
償還損(注)	-	3,632	3,632
償却	1	1	0

(注) 金融商品の時価会計に伴い有価証券の償還損益は、平成13年3月期より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

	平成13年3月期	平成12年3月期	平成12年3月期比
株式等損益(3勘定戻)	24,260	11,977	12,282
売却益	27,907	19,773	8,133
売却損	954	133	821
償却(注)	2,692	7,662	4,970

(注) 平成13年3月期の株式等償却は、金融商品の時価会計に伴う減損処理分であります。

5. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】 (百万円)

	平成13年 3 月末 [速報値]	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
(1) 自己資本比率	12.56%	13.90%	1.34%
うちTier 比率	10.44	11.00	0.55
うち中核自己資本比率	9.39	10.16	0.76
(2) Tier	497,661	507,504	9,842
(3) Tier	101,501	134,225	32,723
(イ) 其他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価額を控除した額の45%	76,444	-	76,444
自己資本に計上された有価証券 含み益の45%相当額	-	113,026	113,026
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ハ) 劣後ローン(債券) 残高	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額)	101	-	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	599,061	641,729	42,667
(6) リスクアセット	4,766,620	4,613,538	153,081

中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

自己資本比率（国際統一基準）【連結】 (百万円)

	平成13年 3 月末 [速報値]	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
(1) 自己資本比率	12.58%	13.94%	1.36%
うちTier 比率	10.47	11.05	0.57
うち中核自己資本比率	9.36	10.13	0.77
(2) Tier	504,963	516,647	11,684
(3) Tier	101,902	135,271	33,369
(イ) 其他有価証券の連結貸借対照表計 上額から帳簿価額を控除した額の45%	76,516	-	76,516
自己資本に計上された有価証券 含み益の45%相当額	-	113,073	113,073
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ハ) 劣後ローン(債券) 残高	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額)	101	-	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	606,764	651,919	45,154
(6) リスクアセット	4,820,291	4,673,992	146,299

6. ROE【単体】 (%)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
業務純益ベース	7.50	9.83	2.33
当期純利益ベース	3.67	5.48	1.80

7. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

(百万円)

		平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	23,015	31,629	8,613
	延滞債権額	166,430	123,121	43,309
	3 カ月以上延滞債権額	708	363	344
	貸出条件緩和債権額	37,199	18,449	18,750
	合計	227,354	173,564	53,790

貸出金残高(末残)	5,148,897	5,141,923	6,974
			(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.44	0.61	0.16
	延滞債権額	3.23	2.39	0.83
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.35	0.36
	合計	4.41	3.37	1.04

(注) 平成13年 3 月末は、債務者区分の判定基準を厳格化するなど、より保守的にリスク管理債権を算出したことにより、延滞債権額、貸出条件緩和債権額を中心に、リスク管理債権額が増加しております。

【連結】

(百万円)

		平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	25,810	34,181	8,370
	延滞債権額	176,095	133,499	42,596
	3 カ月以上延滞債権額	708	363	344
	貸出条件緩和債権額	37,883	18,866	19,017
	合計	240,498	186,910	53,588

貸出金残高(末残)	5,141,189	5,133,248	7,941
			(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50	0.66	0.16
	延滞債権額	3.42	2.60	0.82
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.36	0.36
	合計	4.67	3.64	1.03

(注) 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、静岡キャピタル(株)、欧州静岡銀行の6社連結ベースです。

8. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

部分		平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
直接	リスク管理債権額 (A)	227,354	173,564	53,790
償	担保・保証等による加減分 (B)	135,287	89,947	45,340
却	貸倒引当金 (C)	66,845	62,066	4,779
前	引当率 (C / A)	29.40	35.75	6.35
	引当率 (B + C) / A	88.90	87.58	1.32
	貸出金残高比	4.41	3.37	1.04

(注) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(百万円、%)

部分		平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
直接	リスク管理債権額 (A)	191,205	145,168	46,037
償	担保・保証等による加減分 (B)	135,287	89,947	45,340
却	貸倒引当金 (C)	30,696	33,670	2,974
後	引当率 (C / A)	16.05	23.19	7.14
	引当率 (B + C) / A	86.80	85.15	1.65
	貸出金残高比	3.73	2.83	0.90

【連結】

(百万円、%)

部分		平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
直接	リスク管理債権額 (A)	240,498	186,910	53,588
償	担保・保証等による加減分 (B)	138,632	94,615	44,016
却	貸倒引当金 (C)	75,222	70,158	5,063
前	引当率 (C / A)	31.27	37.53	6.25
	引当率 (B + C) / A	88.92	88.15	0.76
	貸出金残高比	4.67	3.64	1.03

(注) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(百万円、%)

部分		平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
直接	リスク管理債権額 (A)	198,065	152,806	45,258
償	担保・保証等による加減分 (B)	138,632	94,615	44,016
却	貸倒引当金 (C)	32,789	36,055	3,266
後	引当率 (C / A)	16.55	23.59	7.04
	引当率 (B + C) / A	86.54	85.51	1.03
	貸出金残高比	3.88	2.99	0.88

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86,328	64,822	21,505
危険債権	103,343	90,143	13,200
要管理債権	37,908	18,813	19,094
合 計	227,580	173,779	53,800

総与信残高	5,271,231	5,245,943	25,288
-------	-----------	-----------	--------

(%)

総与信残高比	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.63	1.23	0.40
危険債権	1.96	1.71	0.24
要管理債権	0.71	0.35	0.36
合計	4.31	3.31	1.00

【連結】

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96,053	74,535	21,517
危険債権	106,122	93,412	12,710
要管理債権	38,592	19,230	19,361
合 計	240,768	187,178	53,589

(注) 連結ベースの金融再生法開示債権は、当行の連結対象会社14社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載しております。

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
保全額	202,939	152,691	50,247
貸倒引当金	67,075	62,224	4,851
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	135,863	90,466	45,396

(%)

保全率(保全額/開示債権額)	89.17	87.86	1.30
----------------	-------	-------	------

【連結】

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
保全額	215,412	165,486	49,925
貸倒引当金	75,456	70,152	5,304
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	139,955	95,334	44,621

(%)

保全率(保全額/開示債権額)	89.46	88.41	1.05
----------------	-------	-------	------

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
貸倒引当金	89,409	81,620	7,788
一般貸倒引当金	25,056	21,198	3,858
個別貸倒引当金	64,325	60,291	4,034
特定海外債権引当勘定	26	130	103

特定債務者支援引当金			
------------	--	--	--

債権売却損失引当金			
-----------	--	--	--

貸倒引当金の計上方法

《一般貸倒引当金》

(百万円)

債務者区分	引 当 基 準	貸倒引当金残高
正常先債権	各債務者区分ごとに、債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。	25,056
要注意先債権		
要管理先債権		

《個別貸倒引当金》

(百万円)

《個別貸倒引当金》		《貸倒引当金》
債務者区分	引 当 基 準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	過去３算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、分類とされた債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しています。	64,325
実質破綻先債権	・ 分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。	
破綻先債権		

【連結】

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
貸倒引当金	99,259	91,430	7,828
一般貸倒引当金	25,385	22,198	3,187
個別貸倒引当金	73,678	68,908	4,769
特定海外債権引当勘定	195	323	128

債権売却損失引当金			
-----------	--	--	--

ご参考

(百万円)

	平成13年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末比
共同債権買取機構への売却額	-	-	-

(注) 債権売却により、今後2次損失が生じる貸出資産はありません。

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円, %)

	平成13年 3 月末		平成12年 3 月末		平成12年 3 月末比	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,048,893	100.00	5,073,617	100.00	24,724	-
製造業	1,005,928	19.92	1,114,356	21.97	108,428	2.05
農業	9,531	0.19	10,146	0.20	614	0.01
林業	654	0.01	814	0.02	160	0.01
漁業	7,942	0.16	8,496	0.17	554	0.01
鉱業	10,350	0.21	9,854	0.19	495	0.02
建設業	323,288	6.40	324,950	6.40	1,661	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	64,754	1.28	65,145	1.28	391	0.00
運輸・通信業	236,145	4.68	223,836	4.41	12,309	0.27
卸売・小売業、飲食店	767,518	15.20	789,576	15.56	22,057	0.36
金融・保険業	293,448	5.81	266,437	5.25	27,011	0.56
不動産業	321,569	6.37	315,580	6.22	5,988	0.15
うち地方公社	105,296	2.09	97,418	1.92	7,878	0.17
サービス業	591,265	11.71	587,876	11.59	3,389	0.12
地方公共団体	148,649	2.95	150,449	2.97	1,800	0.02
その他	1,267,843	25.11	1,206,094	23.77	61,749	1.34
うち個人	1,251,899	24.80	1,205,355	23.76	46,544	1.04
うち中央政府	10,000	0.20	-	-	10,000	0.20

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円, %)

	平成13年 3 月末		平成12年 3 月末		平成12年 3 月末比	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	226,115	4.48	173,499	3.42	52,616	1.06
製造業	33,487	0.67	23,816	0.47	9,670	0.20
農業	3,670	0.07	3,000	0.06	670	0.01
林業	20	0.00	14	0.00	5	0.00
漁業	956	0.02	639	0.01	316	0.01
鉱業	33	0.00	18	0.00	14	0.00
建設業	18,253	0.36	12,199	0.24	6,054	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	2,468	0.05	1,455	0.03	1,013	0.02
卸売・小売業、飲食店	45,986	0.91	28,643	0.56	17,342	0.35
金融・保険業	860	0.02	1,869	0.04	1,009	0.02
不動産業	29,435	0.58	21,957	0.43	7,477	0.15
うち地方公社	-	-	-	-	-	-
サービス業	75,801	1.50	63,710	1.26	12,090	0.24
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	15,141	0.30	16,173	0.32	1,031	0.02
うち個人	15,115	0.30	15,715	0.31	600	0.01
うち中央政府	-	-	-	-	-	-

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
消費者ローン残高	1,200,465	1,144,209	56,256
うち住宅ローン残高	930,730	862,747	67,983
うちその他ローン残高	269,735	281,462	11,727

中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
中小企業等貸出比率	73.43	71.94	1.48
(参考) 中小企業等向け貸出金残高	3,707,557	3,650,427	57,130

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

(百万円)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
債権額	26	457	430
対象国数	1	2	1

アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
中 国	-	318	318
(うちリスク管理債権)	-	-	-
マレーシア	186	280	93
(うちリスク管理債権)	-	-	-
韓 国	-	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
香 港	-	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
合 計	186	598	411
(うちリスク管理債権)	-	-	-

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
ホンジュラス	26	26	-
(うちリスク管理債権)	26	26	-
メキシコ	-	1	1
(うちリスク管理債権)	-	-	-
合 計	26	28	1
(うちリスク管理債権)	26	26	-

ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	平成13年 3 月末	平成12年 3 月末	平成12年 3 月末比
預 金 (未残)	6,790,732	6,578,141	212,590
(平残)	6,666,392	6,541,910	124,481
貸出金 (未残)	5,148,897	5,141,923	6,974
(平残)	5,128,649	5,105,234	23,414

15. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

②評価損益

【単体】

(百万円)

		平成13年3月末			平成12年3月末		
		評価損益			評価損益		
		前期比	評価益	評価損	評価益	評価損	
満期保有目的		-	-	-			
子会社・関係会社株式		-	-	-			
その他有価証券		169,875	177,863	7,987			
株式		146,612	150,596	3,984			
債券		21,824	21,897	72			
その他		1,438	5,369	3,930			
合計		169,875	177,863	7,987	272,213	275,220	3,006
株式		146,612	150,596	3,984	247,212	248,011	798
債券		21,824	21,897	72	25,967	26,263	295
その他		1,438	5,369	3,930	967	945	1,912

(注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」以外のものは含まれておりません。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

		平成13年3月末			平成12年3月末		
		評価損益			評価損益		
		前期比	評価益	評価損	評価益	評価損	
満期保有目的		36	36	0			
その他有価証券		170,036	178,131	8,094			
株式		146,728	150,761	4,033			
債券		21,824	21,897	72			
その他		1,484	5,472	3,987			
合計		170,073	178,168	8,094	272,454	275,718	3,264
株式		146,728	150,761	4,033	247,515	248,482	966
債券		21,841	21,914	72	25,981	26,277	295
その他		1,504	5,492	3,987	1,042	959	2,001

(注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」以外のものは含まれておりません。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

16. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(金額単位：百万円)

		当 年 度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務残高(期首)	(A)	106,953
(割引率)		(3.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	58,188
退職給付引当金(期首)	(C)	14,563
会計基準変更時差異	(A-B-C)	34,200
信託設定による処理額(注)	(D)	19,845
要償却残高(期首)	(A-B-C-D)	14,355
当年度中の償却額 (償却年数)	(E)	14,355 (1年)
要償却残高(当年度末)	(A-B-C-D-E)	-

(注) 別途、信託設定に伴う設定益 17,418 百万円を経常収益として計上しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務残高(期首)	(A)	107,278
年金資産時価総額(期首)	(B)	58,254
退職給付引当金(期首)	(C)	14,790
会計基準変更時差異	(A-B-C)	34,233
信託設定による処理額(注)	(D)	19,845
要償却残高(期首)	(A-B-C-D)	14,388
当連結会計年度中の償却額	(E)	14,388
要償却残高(当連結会計年度末)	(A-B-C-D-E)	-

(注) 別途、信託設定に伴う設定益 17,418 百万円を経常収益として計上しております。

(2) 退職給付費用

【単体】

(金額単位：百万円)

	当 年 度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
勤務費用	2,636
利息費用	3,208
期待運用収益	1,745
過去勤務債務の費用処理額	2,328
数理計算上の差異の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	34,200
その他(臨時に支払った割増退職金等)	599
退職給付費用	36,570

【連結】

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
勤務費用	3,147
利息費用	3,208
期待運用収益	1,745
過去勤務債務の費用処理額	2,328
数理計算上の差異の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	34,233
その他(臨時に支払った割増退職金等)	599
退職給付費用	37,114